

# 大学生との交流を通じた未来の人材育成

いきな高校生育成研究会 中村 勇貴

団体名 いきな高校生育成研究会

事業名 吉岐市における島外リソースを活用した島内高校生育成モデルの開発・検証

## 地方創生SDGsに挑戦する島

九州と韓国の間、福岡市から高速船で約一時間の好立地にある吉岐島。東西一五キロメートル、南北一七キロメートルと山手線一周がすっぽり入るほどの広さの島に、人口二万三九五五人（令和六年三月末時点）が暮らしています。

島の豊かな自然に支えられ、一次産業を起点に観光業などさまざまな産業が循環しながら営まれています。歴史的にも国の特別史跡に指定されている原の辻遺跡をはじめ、古来より大陸と

の交通の要衝として栄え、交流によるイノベーションが新しい文化として定着し、時代の変化に適応しながら、豊かな暮らしが継承されてきた島です。

一方、毎年四〇〇人程度人口が減少する右肩下がりの状況でと超高齢化による経済・社会の衰退が顕在化しています。吉岐市はこの状況に危機感を抱き、まだ挑戦できる今だからこそ

地方創生に注力しています。二〇一八年第一回SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定されるなど、全国離島のベンチマークモデルを目指

し地方創生、SDGs推進に積極的に挑戦しているところです。

SDGs推進の一環として、平成二七年より「対話型まちづくり」を進めています。市民対話会の開催、高校生向けのイノベーション教育などを展開し、市民のアイデアを政策に取り込み、市民の主體的なまちづくりを促進しています。

高校生と大学生の  
つながりを醸成



大学生が来島し、高校生に進路などのアドバイスをを行った。

前述した「対話型まちづくり」などにより高校生と島内外の企業や事業者との交流の機会が増加傾向にある一方、島内に大学が無いため、大学生や若手社会人世代が極端に少ない現状にあります。そのため高校生が、大学生の学びや学生生活に触れる機会が限られ、キャリア形成の上での課題となっています。近年では早くから大学進学を視野に入れて、島外の高校へ進学する中学生も増えてきています。そこで、地域創生について専門的に学んでいる大学生を志岐に招いて、島の高校生との接点を設けたいと考えました。

以上のような経緯から「離島人材育成基金」を活用し、地方創生に関して全国的な研究実績があり、志岐市の関係企業とも交流のある大正大学の浦崎太郎教授のサポートのもと、大学生と島内高校生の接点を一定期間、継続的に確保することで、生徒の成長を促すモデルの開発を行いました。

本事業では、関係人口の創出に関する実習や研究を行なっている大正大学の学生二名に、長崎県立彦岐高等学校の生徒が取り組む総合的な探究の時間における探究活動を支援していただきました。

大学生には、令和五年九月と六年二月の二回、合計一日間彦岐に滞在していただき、高校の授業支援に加えて、放課後の時間を利用した相談会を行なっていただきました。このほか、オンラインツールを活用しながら、大学生との交流を希望する生徒に対して相談の機会を設定するなど、半年に渡り高校生を支援していただき、効果を実証しました。

事業を進めるにあたっては、高校の授業や大学生の都合などを加味したスケジュール調整、大学生が長期滞在した場合の島内でのアルバイト先や島内移動手段の確保など、さまざまな課題に直面し、解決策を模索する中で知見を得ることができました。

WEBに慣れていない高校生は、当初躊躇してしまう場面も見受けられましたが、島で大学生と対面できたことを機に、その後もオンラインを活用して、交流を継続しています。

事業のねらい通り、島内に欠けている大学生との接点を持ち続ける機会が創出され、高校生が卒業後に島外へ進学、就職した場合でも、関係人口となる可能性も見出すことができました。

### ■ 未来を担う人材育成を目指して

高校生たちが正解のない問いに向き合う探究活動を進めるにあたっては、失敗が許容される心理的安全性、ありのままの自分の考えが尊重されるような学習環境づくりが重要です。そのためには、生徒からの相談を受けるメンター（指導者）と同時に、高校生と同じ目線で耳を傾けるクラスメイトのような役割も必要だと思います。今回は大

学生たちにその役を担っていただき、高校二クラスを対象に実施しましたが、今後、全生徒に対して展開していくためには、さらなる大学生の参画が必要となります。高校卒業生をコミュニケーション化していくようなサポーター制度によるネットワークの構築や、大学生の



大学生が島外にいても、オンラインを活用して交流が可能。

## 離島人材育成基金助成事業 事務局より

当事業に深く関わられた大正大学の浦崎太郎教授が、去る令和6年11月23日にご逝去されました。ご冥福をお祈り申し上げます。

周りの環境などにより子どもが受けられる体験に差が生じることは、近年では「体験格差」として認識されつつあります。離島には大学が無く身近な存在ではない、というも広義の体験格差であり、高校生の進路選択に影響を及ぼしているのではないのでしょうか。当事業を通じて大学生が近所のお兄さん・お姉さんのような身近な存在として高校生をサポートし、相談に乗ることで、地域への眼差しが変わったり、進学や就職を考える際の選択肢も広がるように思います。「『総合的な探究の時間』の中で、高校生自身が住んでいる地域に対する興味関心が醸成された」との報告もいただき、当事業の可能性を感じています。

日本離島センターでは、オンラインで離島の高校生同士を結び、大学生がサポートし島の魅力や課題を掘り下げる「アイランダー高校生サミット」にも取り組んでいます（詳細は本誌38ページ）。関心のある方は是非お問い合わせください。

研究のフィールドに壱岐を選んでもらうなど、学生が関係人口として地域に関わり続ける仕組みづくりに取り組んでいくことで、持続可能な体制構築を目指したいと思います。

また、探究的な学びを深めていく上で、授業時間外での地域との接点が地域課題の解像度を高め、現実的な解決

策を発想するきっかけになると期待される一方、授業や部活などで多忙な高校生にとって、それ以外の時間を探究活動に割くことが容易ではないことも示唆されました。幸い壱岐市では、市民対話会や、パートナー企業などとの交流、テレワーク施設を中心とした交流や共創のイベントなど、学校外の社

会教育の機会が充実しています。高校地域連携の仕組みを構築・強化していくことで、一人ひとりに応じた伴走が可能となり、未来を担う人材の育成につながるかと期待しています。また、若い世代の柔軟なアイデアによる地域創生の実現も目指します。

今回の事業を通じて、地域に欠けている人的リソース（大学生など）との交流から、当たり前で気づきにくくなっている地域の魅力を再発見し、高校生が地域への愛着を抱きながら、キャリア形成の解像度をあげ、将来的には壱岐の未来を担う人材に成長していくことができる、改めて認識しました。今後の持続可能な島づくりに積極的に活かしていきたいと思えます。

中村 貞貴（なかむら ゆうき）

いきな高校生育成研究会。壱岐市SDGs未来課係長。壱岐島生まれ、壱岐市役所二〇年目。近年は地方創生関係業務に従事、SDGs推進事業で高校生イノベーション教育などに携わる。市民対話会や企業連携など「対話」と「共創」によるまちづくりに奮闘中。